

第5 用語等の解説

1 海面漁業経営体調査

海面漁業	海面（浜名湖、中海、加茂湖、猿澗湖、風蓮湖及び厚岸湖を含む。）において営む水産動植物の採捕または養殖の事業をいう。
漁業経営体	過去1年間（平成24年11月1日～平成25年10月31日。以下同じ。）に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。 ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。
経営組織	漁業経営体を経営形態別に分類する区分をいう。
個人経営体	個人で漁業を自営する経営体をいう。
団体経営体	個人経営体以外の漁業経営体をいい、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他に区分している。
会社	会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項に基づき設立された株式会社、合名会社、合資会社及び合同会社をいう。なお、特例有限会社は株式会社に含む。
漁業協同組合	水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）第2条に規定する漁業協同組合（以下「漁協」という。）及び漁業協同組合連合会（以下「漁連」という。）をいう。 なお、内水面組合（水産業協同組合法第18条第2項に規定する内水面組合をいう。）は除く。
漁業生産組合	水産業協同組合法第2条に規定する漁業生産組合をいう。
共同経営	二つ以上の漁業経営体（個人又は法人）が、漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行うものであり、その経営に資本又は現物を出資しているものをいう。
その他	都道府県の栽培漁業センターや水産増殖センター等、上記以外のものをいう。
経営体階層	漁業経営体が「過去1年間に主として営んだ漁業種類」又は「過去1年間に使用した漁船のトン数」により、次の方法により決定した。 (ア) 過去1年間に主として営んだ漁業種類（販売金額1位の漁業種類）により決定した経営体階層 大型定置網、さけ定置網、小型定置網及び海面養殖の各階層 (イ) 過去1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数（動力漁船の合計トン数には、遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等のトン数は含まない。）により決定した経営体階層 上記(ア)以外の経営体は、使用漁船の種類及び使用動力漁船の合計トン数により、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力1トン未満から動力3,000トン以上の階層までの16経営体階層を決定した。
漁業層	
沿岸漁業層	漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
中小漁業層	動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
大規模漁業層	動力漁船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。

漁業種類	漁業経営体が営んだ漁業種類（53種類。具体的には78ページのとおり。）をいう。
主とする漁業種類	漁業経営体が過去1年間に営んだ漁業種類のうち主たる漁業種類をいい、漁業種類を2種類以上営んだ場合、販売金額1位の漁業種類をいう。
営んだ漁業種類	漁業経営体が過去1年間に営んだすべての漁業種類をいう。
漁獲物・収穫物の販売金額	過去1年間に漁獲物又は海面養殖の収穫物を販売した金額（消費税を含む。）をいう。
漁船	<p>過去1年間に経営体が漁業生産のために使用したものをしていい、主船のほかに付属船（まき網における灯船、魚群探索船、網船等）を含む。</p> <p>ただし、漁船の登録を受けていても、直接漁業生産に参加しない船（遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等）は除く。</p> <p>なお、漁船隻数の算出に当たっては、上記のうち調査日現在保有しているものに限定している（重複計上を回避するため。）。</p> <p>推進機関を付けない漁船をいう。</p>
無動力漁船	無動力漁船に船外機（取り外しができる推進機関）を付けた漁船をいい、複数の無動力漁船に1台の船外機を交互に付けて使用する場合には、そのうち1隻を船外機付漁船、他を無動力漁船とした。
船外機付漁船	
動力漁船	推進機関を船体に固定した漁船をいう。なお、船内外機船（船内にエンジンを設置し、船外に推進ユニット（プロペラ等）を設置した漁船）については動力漁船とした。
漁業の海上作業	<p>ア 漁船漁業では、漁船の航行、機関の操作、漁労、船上加工等の海上における全ての作業をいう（運搬船など、漁労に関して必要な船のすべての乗組員の作業もも含める。したがって、漁業に従事しない医師、コック等の乗組員も海上作業従事者となる。）。</p> <p>イ 定置網漁業では、網の張り立て（網を設置することをいう。）、取替え、漁船の航行、漁労等海上における全ての作業及び陸上において行う岡見（定置網魚に魚が入るのを見張ること。）をいう。</p> <p>ウ 地びき網漁業では、漁船の航行、網の打ち回し、漁労等海上における全ての作業及び陸上の引き子の作業をいう。</p> <p>エ 漁船を使用しない漁業では、採貝、採藻（海岸に打ち寄せた海藻を拾うことも含める。）等をする作業をいう（潜水も含む。）。</p> <p>オ 養殖業では、次の作業をいう。</p> <p>(ア) 海上養殖施設での養殖</p> <p>a 漁船を使用しての養殖施設までの往復</p> <p>b いかだや網等の養殖施設の張立て並びに取り外し</p> <p>c 採苗（さいびょう）、給餌作業、養殖施設の見回り、収穫物の取り上げ等の海上において行う全ての作業</p>

	(イ) 陸上養殖施設での養殖 a 採苗、飼育に関わる養殖施設（飼育池、養成池及び水槽等）での全ての作業 b 養殖施設（飼育池、養成池及び水槽等）の掃除 c 池及び水槽の見回り d 給餌作業（ただし、餌料配合作業（餌作り）は陸上作業とする。） e 収穫物の取り上げ作業
海上作業従事者	満15歳以上で、前項の漁業の海上作業に従事した者(11月1日現在)
個人経営体の専兼業分類	
専業	個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業からのみであった場合をいう。
第1種兼業	個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合をいう。
第2種兼業	個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自営漁業からの収入よりも大きかった場合をいう。
自営漁業の後継者	満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者で、将来自営漁業の経営主になる予定の者をいう。
漁業就業者	満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。
自営漁業のみ	漁業就業者のうち、自営漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。
漁業雇われ	漁業就業者のうち、「自営漁業のみ」以外の者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。

別紙

経営体階層別

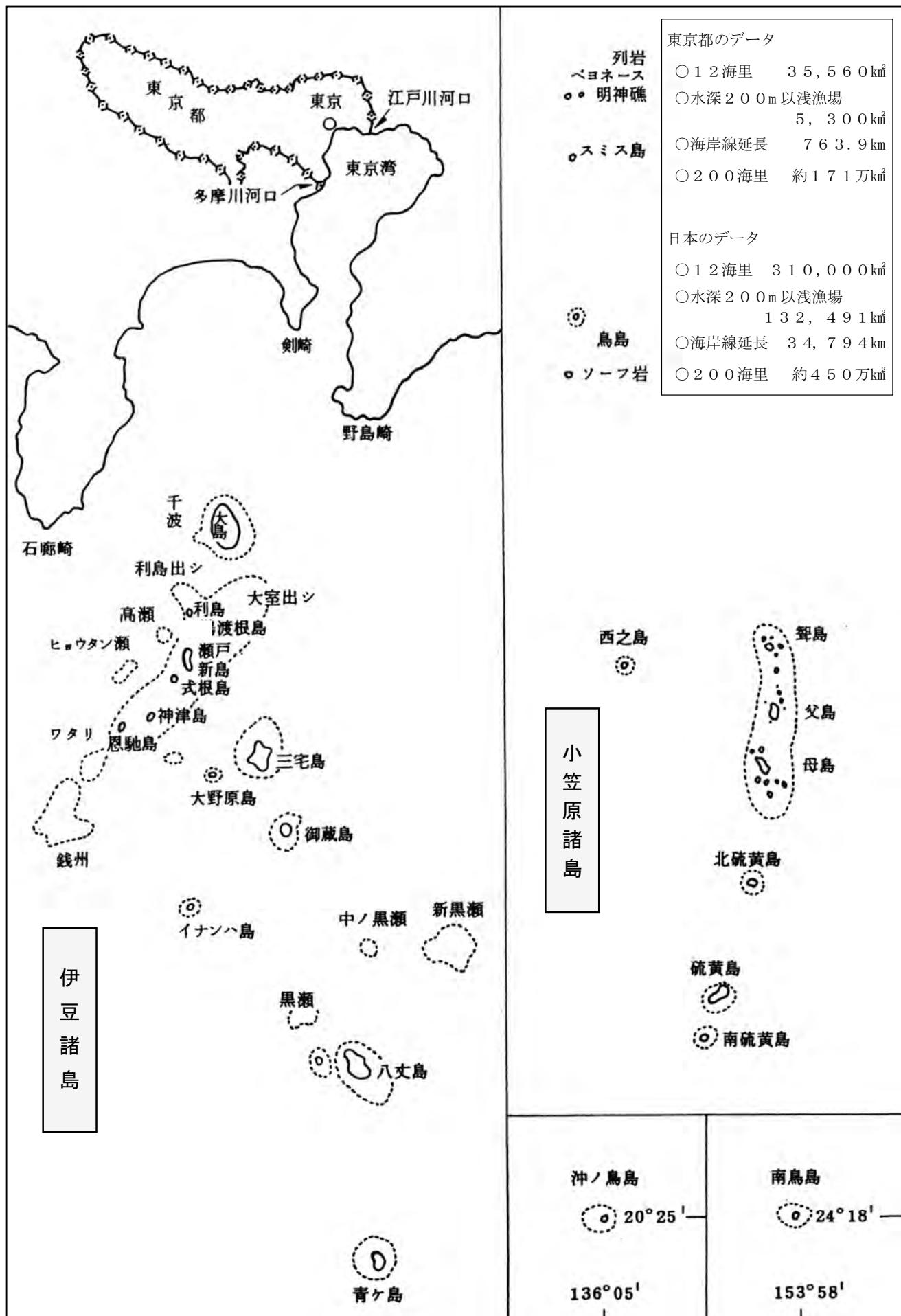
分類名稱	
総数	
漁船	非使用階層
無動力漁船のみ	
船外機付漁船	
漁船	1トン未満
動力漁船	1～3
	3～5
	5～10
	10～20
	20～30
	30～50
	50～100
	100～200
	200～500
	500～1,000
	1,000～3,000
	3,000トン以上
大型定置網	
さけ定置網	
小型定置網	
その他の網漁業	
魚類養殖	ぎんざけ養殖
	ぶり類養殖
	まだい養殖
	ひらめ養殖
	まぐろ類養殖
	その他の魚類養殖
海面養殖	ほたてがい養殖
	かき類養殖
	その他の貝類養殖
	くるまえび養殖
	ほや類養殖
	その他の水産動物類養殖
	こんぶ類養殖
	わかめ類養殖
	のり類養殖
	その他の海藻類養殖
	真珠養殖
	真珠母貝養殖
沿岸漁業層計	
海面養殖層計	
上記以外の沿岸漁業層計	
中小漁業層計	
大規模漁業層計	

主とする漁業種類別

分類名稱	
総数	
底びき網	遠洋底びき網
	以西底びき網
	沖合1そううびき
底びき網	底びき網2そううびき
小型底びき網	
船	びき網
まき網	大・中型まき網1そうまき遠洋かつお・まぐろ
	1そうまき近海かつお・まぐろ
	1そうまきその他
	2そううまき
中・小型まき網	
刺網	さけ・ます流し網
	かじき等流し網
	その他の刺網
さんま棒受網	
大型定置網	
さけ定置網	
小型定置網	
その他の網漁業	
はえ縄	遠洋まぐろはえ縄
	近海まぐろはえ縄
	沿岸まぐろはえ縄
	その他のはえ縄
釣	遠洋かつお一本釣
	近海かつお一本釣
	沿岸かつお一本釣
	遠洋いか釣
	近海いか釣
	沿岸いか釣
	ひき縄釣
	その他の釣
小型捕鯨	
潜水器漁業	
採貝・採藻	
その他の漁業	
海面養殖	ぎんざけ養殖
	ぶり類養殖
	まだい養殖
	ひらめ養殖
	まぐろ類養殖
	その他の魚類養殖
	ほたてがい養殖
	かき類養殖
	その他の貝類養殖
	くるまえび養殖
	ほや類養殖
	その他の水産動物類養殖
	こんぶ類養殖
	わかめ類養殖
	のり類養殖
	その他の海藻類養殖
	真珠養殖
	真珠母貝養殖
沿岸漁業層計	
海面養殖層計	
上記以外の沿岸漁業層計	
中小漁業層計	
大規模漁業層計	

※全国の漁業種類及び経営体階層のうち、東京都で該当数値がなかった項目は、上記の網掛け部分である。

2 東京都の水産行政区域



3 沿海市区町村・漁業地区

